

氏 名 (本籍) 喜 多 登 (北海道)
NOBORU KITA

学 位 の 種 類 経済学博士

学 位 記 番 号 経済第 7 号

学位授与の日付 昭和48年 2 月25日

学位授与の要件 学位規則第 5 条第 2 項 (論文博士)

学位論文題目 地域と財政

外 国 語 訳 REFLECTION ON THE PUBLIC FINANCE IN REFERENCE TO
REGIONAL INEQUALITY

論文審査機関 政治経済学研究科委員会

論文審査委員 (主査) 松 尾 弘
(副査) 平 瀬 己之吉
岩 下 篤 広

地 域 と 財 政

論 文 の 要 旨

現代の財政理論の発展は集計的な財政理論の展開とともに構造分析を主とする財政理論の展開を必要としてきている。

人間がある場の中で生活し、生産し、人と交流し、憩い、何かを創造するなどといった活動を考えた場合、ここには数多くの異なった場の存在が認められよう。また一国内の空間構造は各地域によって異なるであろうし、急速に変化しつつある空間構造の存在や人間意識の変化はさらに大きな場の変化をひきおこすことになる。

地方公共団体の財政はこのように異なった場が域内に存在することを前提としつつ、目標とした政策を実現して行かなければならない。ここに中央政府の財政とは異なった動きが必要となる。

もともと国内の政策のほとんどが多かれ少かれ地域と結びついている。まして中央政府が財源をつけた地域政策を新たに実施した場合、域内の地方公共団体の財政上にひきおこされる攪乱や、域内の活動諸力に与える影響力を事前に検討せずには、その効果は必ずしも充分なものとはなりえない。

本論は右のような観点から地域と財政とを結びつけ、地方公共団体の財政に従来とは異なった接近を試みたのである。

以下本論文の要旨を追ってつぎに示す。

第 1 章 地域経済の不均衡成長要因

本章では、地域と財政との関係を明らかにするに当って地域経済の不均衡な成長が何故に生ずるかという原因を知らなければならないという考えから、この要因の検討を行なった。

ここでは地域の占める位置とこれに結びつく経済的諸力、これに対する経済外的な諸要因から創り出される諸力、そしてそこに介在する政策要因、これらの組み合わせで、地域経済の不均整成長が生ずるという論理を展開した。特に技術進歩の地域に作用する力は、地域経済を著しく不均整な成長へとおしやるものであることを取りあげた。

さらに不均整成長に関するいくつかの論を紹介した。ヌルクセ (R. Nurkse)、ミュルダール (G. Myrdal)、イスターリン (R. A. Easterlin)、ボーツ (G. H. Borts)、スタイン (J. L. Stein)、ウィリアムソン (J. G. Williamson)、グリーン (A. G. Green) である。

特にイスターリン以降で示される論は、地域経済の不均整の収束にかかわる論で発展段階に応じた地域経済の動きを知る意味で重要である。またこの論は次の章の所得、労働に関する地域経済構造と大きく関連する。

第2章 所得、労働に関する地域経済構造

本章はクズネッツ (S. Kuznets) 不均等係数収束論をベースとしたクズネッツ手法のわが国地域経済に適用した現状分析と、クズネッツ命題に関する新しい手法の展開を試みた論である。

ここでは先ずクズネッツの不均等係数とは何かを明らかにし、所得水準の高まりによってこの係数の収束する論を紹介した。さらにこのクズネッツ手法を用いてクズネッツの論に新しい展開を試みた大川一司教授の論を紹介した。この論はクズネッツの所得水準上昇にともなう相対所得の分布の平等化は必ずしも妥当せず、産業間相対所得ではU字型及び逆U字型現象がみられることを論証したものである。

ついでクズネッツ命題について新手法の展開を試みた。この手法は相対所得と相対雇用とをそれぞれ座標にとり、そこで示される角度の大きさを問題とするのである。そしてクズネッツが示した経済成長にともなって所得と雇用に関する均等度が縮小するという論は、先の座標で示された角度の値、すなわち $\tan \theta$ の値が1に収束することを意味するのであることを示した。またクズネッツ手法をわが国の地域経済の分析に導入して、わが国の地域経済の特性を横断分析の上で明らかにした。

第3章 地域と財政

本章は前章までの地域経済の動きを考慮に入れつつ地域経済力と財政とはどのような関係にあるのかという点について新しい理論的展開を行なった。さらに財政収入を中心にして地域の現状分析を行なった。

先ず地域経済と財政とはどんな関係にあるかという点の理論的分析を行なった。ここでは直角座標を中心に四つの象限に分け、第一象限を地域の所得、資産と租税との対応する租税収入可能を示す場とし、第二象限を収入。第三象限を支出、第四象限を誘発力を示す場とする。この四つの象限の中で、いまある租税関数が与えられると、租税国家の理念を前提とした場合、どのような動きが

この四つの象限の中で生ずるかを明らかにしたのである。そして財政と地域経済との密接な関係を明らかにした。

ついで地域によってはこの四つの象限をめぐる累積過程が著しく異なることを明らかにし、ここに上昇累積的發展型、停滞型、衰退型の特徴的な地域の存在を示した、この特徴的な地域の存在をあらかじめ知ったうえで、中央政府の財源補填を含む地域政策が実施されなければならないことを示した。

さらに本章では地方歳入の実状を主体財源、依存財源に分け、これの地域別態様を昭和三五年度、昭和四十年年度について明らかにした。

第4章 地域政策と地方の予算

本章は地域政策の実施面の一主体を形成する地方公共団体の予算活動に焦点をあて、予算活動について新理論の展開を行なった。さらに社会資本の性格を明らかにするとともに、社会資本投入に関するハーシュマン（A. O. Hirschman）の批判を行ない、この社会資本投入に関する最適予算形成論の展開を試みた。

先ず地方公共団体の予算の分析を通して、地方予算の力学的方位決定のあることを示すとともに、この地方公共団体の予算に新たな攪乱要因として自らの手による地域政策がつけ加わった場合、予算の方位にどのような変化が生ずるかを理論的に追求した。

ついで社会資本については、ハーシュマンの社会資本とDPA産出物のコストとの関連についての論を批判し、彼の見落した生活に結びつく社会資本の重要性を強調するとともに、新しい型の社会資本投入の予算形成の論理を展開した。

第5章 開発をめぐる中央と地方

本章は中央が地域開発政策を実施した場合にどのような変化が地方公共団体の財政に発生するかを検討した。特に一般財源補填と特定財源補填との地方予算に及ぼす影響力の差に理論的説明を行なった。

ここでは中央が開発政策を実施するに当って、先ずもって地方公共団体との間に政策アマルガムの形成が重要であることを強調した。それというのも政策アマルガムがなければ、予算活動自体に大きな歪みが生ずるからである。こうした論理を背景にして、中央政府が地域開発に一般財源補填という財政手段を用いた場合、地方公共団体はどのような予算活動をするであろうかという点を社会資本を中心に追求した。この際中央の計画が地方にとって魅力的なものであれば地方側の支出パターンを変更させるほどの変化がみられるが、そうでない場合には従来の支出パターンの踏襲となる傾向が強いことが示される。

また特定財源補填による中央計画であれば、この補填の仕方（全額補填と一部補填）によって地方予算に対する作用が異なるが、中央の示す方向に著しく牽引されることになる。特に一部補填の

あり方は他の財源を巻き込む効果を有するために、地方予算は従来とは異なった予算上の方位を示さなければならないことになる。ここに特定財源補填の財政手段を持った地域開発について入念な事前の検討が必要となることが明らかになる。

第6章 経済成長と地域の財政構造

本章はこれまでの横断分析を中心に、経済成長とともに地域の財政構造がどのように変化したのかという点の分析を行なった。

ここでは調査期間中に財政力の地域差がどのようにになったかという点を主体財源の伸び率の変化で各地域ごとに明らかにした。

ついで潜在的成長の存在を仮定した論の展開を行ない、地域の実際の成長率が全国水準での成長率より高かったり低かったりする事例をとりあげ、そのおのおのについて、租税収入はどのように作用するかを考察した。またこの論をベースとしてわが国の地方公共団体の主体財源の潜在的伸び率の測定を行なった。

さらに社会資本投入の地域差にふれ、産業基盤投資額、生活基盤投資額が調査期間中に地域ごとにどのような変化を示したのかという点を明らかにした。ついでこれらの社会資本が主体財源、国民所得、租税負担率との間にどのような相互連関があるのかという点を地域ごとに明らかにしたのである。

以上本論は構造分析を主とする財政理論に立って、わが国の地域と財政との関係を中心に論を展開したのである。

審査結果の要旨

審査委員（主査）松 尾 弘
（副査）平 瀬 己之吉
（副査）岩 下 篤 広

論文内容要旨

本論文は著者が本学大学院修士課程を卒業し、さらに助手・助教授および教授として十有七年にわたる学術研さんの成果の一つである。

著者は、昭和35年以来地方財政について深い研究を重ねているが、特に地域経済の発展については内外の諸文献を広く渉猟して地域経済構造の分析に力を入れている。さらに実地調査にも専念し、その理論の検証に完べきを期せんとしている。最近における経済開発理論は、経済政策の理論と財政政策の理論との総合的知識を必要とするものであるが、本論文は一般の経済開発論著の中にあって総合的研究と独創的見解について卓越したものを含むものと認め得る。

本論文は大別して二部から構成される。第一部においては地域経済の成長に関する理論的分析を

行なうが、それは財政と経済との接点を求めんとするものである。第二部においては、地方財政論の展開を行なうが、それは経済開発をめぐる地方財政と中央財政との相違点を解明して、経済成長と地域経済との財政構造上における相互依存関係を明らかにせんとするものである。

以下、本論文の各部の内容の要旨をまず述べて、次に三人の審査員による結論報告を行なうことにする。

1 地域経済の不均衡成長要因の分析においては、ヌルクセ、ミュルダール、イスターリン、ポーツ、スタイン、ウィリアムソン、グリーン等の諸学説の分析解明を行ない、地方公共団体の財政が各地域の異なるによって、各特殊の政策を要求し、中央政府とは異なる行動を要求するものであることを前提として、地域経済は不均衡成長をなすものであることを論証する。この点に関して、中央政府の地方開発政策によって引き起こされる地方公共団体の財政上の攪乱や影響力についての著者の検討は、その目的を達しているといつてよい。

もともと行政的観点からは、中央政府と地方公共団体とが分離せられ、地方公共団体に自治権が与えられていることは、各地方行政体にはそれぞれ特殊の社会的条件が存在することを前提とするからである。そのことは地方経済内部においてもまた同じである。これが財政経済論の立場においては、中央政府の画一的政策がそのまま各地方各地域に通用しない理由である。

著者によれば、不均衡成長要因の展望において、地域経済は国民経済の一空間内に占める場所での経済活動を示すものであって、中央政府の意図する財政経済上の種々の諸力と密接な関係を有し、ある場合には反発し、ある場合には整合する。ここで最も重要なことは、人と自然的条件との結合をどうとらえるかということである。国民経済体系内にある地域は、その地域住民の居住する生活の場をできる限り発展させようとする自主的発展力をもつものであって、このことは既にアダム・スミスがとりあげた通り、分業と市場圏との拡大が、各地域の諸力を累積的に発展させる力をつくり出す理論として重要視されているものである。しかし全体的にはそうでも、各地域は域外諸力との対抗において、それぞれの地域内経済の限界と域外経済との関係を見無視するわけにはいかない。その理由は第一に、その地域の占める位置と、これと結びつく経済的諸力に差があること。第二に、その地域および一国の歴史的・社会的・政治的・制度的な経済外的諸要因から生ずる諸力によって影響を受けること。第三に、人間の求める社会的欲求の強さに応じて、直ちに経済活動による充足が行なわれるとは限らないことにある。

この社会的欲求は、公経済的活動を通じて資源の配分安定の方位を決定するのであるが、ここから特定地域への傾斜した公経済活動が、全国的に見れば公経済活動によるある地域の成長・衰退・停滞の局面を形成することになる。これらのことがらは、従来の地域開発政策論が立地条件として自然的条件に支配せられていることに対する人為的条件の作出とその限界を解明するものであり、従来の均等条件地域開発政策への挑戦でもある。したがって不均等条件にある地域の経済発展政策の重要視点として、

(1) 地域の占める位置とこれに結びつく経済諸力との関係——地域の位置の価値判定すなわち立

地条件、地域の占める国民経済上の相対的比重、新技術応用の効果、集積と過集積の吟味、住民および企業家の活動意欲など。

(2) 経済外的要因から生ずる諸力の検討——歴史的条件、社会的条件、制度的および政治的条件など。

(3) 政策的要因としての価値観——社会の欲求と政治上の価値観など。

をあげ得る。

以上の諸点を解明するに当たって著者は、古典派経済学の創始者アダム・スミスの理論に典拠し、近代経済学的見解においてはハンセン、クズネツ、マツセル、ロストー等の諸文献を引用しつつ地域経済の特殊性を強調する。それは正鵠を得たものというべきである。さらに不均整成長に関する学説の詳論において、ヌルクセの貧困悪循環論、ミュルダールの市場諸力の地域的不均等作用論、イスターリンの地域所得収束論を、ポーツおよびスタインの地域経済成長論、ウィリアムソンおよびグリーンの国民経済の発展に関連した地域経済の逆U字型不均等成長論を論じ、それぞれ所期の研究目的を達している。

2 地方財政経済活動範囲の前提としての地域経済構造論においては、その重点を所得の形成および労働力に置き、まずクズネツの産業構造論を論評し、わが国の産業構造についても言及し、所得、労働（雇用）の収束事情を説明している。地域経済における所得、労働の収束は、地方地域の開発政策によって経済が発展するに伴い、所得の増加・労働（雇用）の増加となるからで、このことが安定をもたらすことに意味がある。もし、所得および雇用水準の上昇をもたらさないならば意味はない。巷間流行の産業の地方分散政策の失敗のごときも、この間の事情を説明している。本論はこの意味において、一つの理論的指針を与えるものと評価さるべきであろう。

3 地域経済と財政は、地域政策と財政との接点を示すところのものであって、地域経済政策の将来を卜する基準をなすものである。地方財政収入の把握は中央財政依存の程度を計るものであって地域政策の可能性をも卜するところのものである。まず地域経済と財政における問題点として、現在の地方財政の地域政策上に大きく作用しているものは、(1)地域経済力水準の平衡化、(2)行政水準の地域間における平衡化である。これがために提唱されたものが経済力水準の地域格差の解消論である。これは最近における技術革新に対応した地域開発政策であるが、そのためには地方財政の収入面において、すなわち財源において、幾多の問題をかかえることになる。だから、地方財政と地方経済との関連性を究明せねばならない。問題は地方の財政活動と地域経済力の実態であるが、著者はまず地域経済力水準、財源保障、経済誘発力、地域の現状等について考察し、収入面においてはその実情について昭和35年度、40年度の地方財政を実証的に研究している。すなわち、まず所得基準、資産基準について攻究し、さらに政策介入を想定する場合における行政水準、格差是正手段としての現行の地方交付税、譲与税制度の作用を考察している。その労たるや賞すべきものがある。

さらにわが国の特定行政部門助長政策に言及し、地域政策と地方予算の関係を解明せんとして

いる。特定行政部門助長政策の地方財政における比重については一般論と同じく、地方財政収入構成に大なる貢献をなしていることを認めているが、中央政府のこの特定部門への支出は明らかに生産活動能力を新たに付加し、地方地域の生活環境水準を上昇せしめているが、この種の財政投資活動は経済力水準と無関係である場合には戦略的である。このようなデモンストレーション効果が狙っているものは、最近地方地域の開発に考えられるような意識高揚に拍車をかけることであると論評しているが、当を得たものと評すべきである。

- 4 著者が、地域政策は経済発展上いまや不可避の問題であるとし、その前提に立って地域の不均整成長という現状から技術進歩のもとで生活環境条件、公共的準備、雇用機会等の地域的格差を考え、地域政策は必然的に社会・政治および経済の複合政策とならざるを得ないといっているのは正しい。この意味において個別的地域については、個々に地域予算活動のパターンの持続性、および公的欲求の予算上の方位決定の必要がある。特に公的欲求の予算上の方位決定においては、第一に社会的分業および連帯性の強化のための支出、第二には地域住民の経済生活向上に即応すべき公的活動が必要であって、地域予算構造は第1、第2のいずれにその優先順位を与えるかによって、地域の経済活動能力誘発水準を異にする。この目標の方向と大きさは地域の独自の政策決定による予算によって、それぞれ異なった変化を生ずる。したがって国民経済全体の立場からナショナル・ミニマムに、その基底を求め、活動の最低基準とすることには異論はない。

個別的地域が、自主的に地域発展のための地域政策を行なう場合に起る変化過程について、第一の社会的分業と連帯性強化に対する予算は、誘発的效果を増大するが、この際の誘発力が実際に目標とする経済活動能力を直ちに創出するかということについては問題がある。それが結実するためには一般には租税政策を必要とする。第2の地域住民の経済活動に対する効果については、著者の研究はハーシュマン効果の批判に向けられている。

まず地域住民の経済活動反応について、社会資本投資を彼は専ら生産に寄与すべきように行なうべきであるとの観点から推論し、この社会資本利用の可能性と直接的生産活動産出物の総生産との関係において、社会資本が生産に好ましい効果を与えるとの理論的模型をつくり出すことにあったと論断する。しかし、ハーシュマンの戦略論は広域開発論ともいべきものであって、特定小地域の開発論ではない。したがって一地域の住民の生活、環境などについての関連支出部門には考慮を払っていないというよりはむしろ無視している。これはわが国のような小地域開発が基調となっている場合には構造的に支障のあることを否定し得ない。したがって第一、第二に対する効果期待に対しては、適正配分を要することは当然のことである。

著者は、地域開発政策がハーシュマンのいう如く、前方連関効果の高い産業誘致に集中することになるという点については否定しない。そのハーシュマンは前方連関効果と共に後方連関効果についても論述しているが、しかし彼の戦略論はむしろ開発途上国における未利用資源の有効なる利用にあると解すべきで、この理論の応用について著者が地域財政の立場から、若干の修正を加えたことに異論はない。

地域開発は、中央と地方との間に発生する諸問題の解決を考慮せねばならないが、その問題は第一に産業開発の視点から、第二には福祉的視点からの追求を必要とする。

まず第一の場合、社会資本の投入に当って財政資金の地域的配分は、優先順位に従って特定地域に傾斜的に配分される傾向がある。その資金投入効果に対する期待は、ある場合においては住民の現在および将来の利益に対する社会的補償以上に要求される。そこで起ってくるのが第二の場合で、住民の社会的欲求は、地域格差を大きく意識せしめ、所得格差・行政上の格差に対し、水準以上の是正を要求するにいたる。その事例としてあげられるのは、わが国の所得倍増計画が地方住民所得の格差是正を題目として、特定地域中心に中央政府が行なう傾斜的財政資金の投入に反発し、その結果、個々の他の地域までも開発ムードをつくりあげるに至った事実である。

このような事情は、今後の地域開発の遂行に当たって、中央・地方の財政上の連携を極めて必要にする。このことは著者の指摘する通りである。この場合に中央の開発政策に対する期待は、社会資本の先行投資に対する後発投資を主軸とする開発であって、国民経済的視点に立ってその開発投資に比重が置かれねばならない。なぜならば国民経済内のいずれの地域においても地域住民の自利的な発展期待は、その地域に対する中央の財源保証を要求するからである。だが、今日の地方財政の事情をもってしては、それ自体において自主的財源の保証は望むべくもなかろう。したがって著者が、政策実施に当って強く中央と地方との政策上のアマルガムを主張することは正しい。かくて、著者が地方の事情、もちろん経済的諸状況、地域の社会的欲求を事前に把握すべきであると強調するゆえんである。

以上の理論展開においてはヒックス、ロビンソン、ハーシュ等の財政学者の最近の論説を詳細に引用して、その論述の正鵠を期せんとした点は十分に高く評価すべきものであろう。

- 5 経済成長と地域の財政構造についての論述は、総括的実証論ともいうべきものであって、その内容は主体財源の伸び率の地域差、潜在的成長の存在と主体財源、社会資本投入の位相、社会資本と主体財源、国民所得・租税負担率の相互連関である。これを数理的方法によって解明し、なおわが国の実情調査によって理論の検証を行ない、地域開発に対する重要な資料を提供している。その業績は地域開発に一つの指針を与えるものである。

評 価

以上、本論文が内外の諸文献を広く渉猟し、数理的方法を駆使して理論の正鵠を期し、従来の地域開発論に一新面を鼓吹し、地方財政政策の立場から独得の政策理論を展開した業績は充分高く評価すべきである。もちろん財政学の性質上、とかく技術論に堕し、無味乾燥に流れる個所がない。また主題が広大であるだけに、問題自体に押し流されて、独自の積極的理論の展開にまだまだ乏しい難も免れがたい。しかしそれは、発展途上の青年学徒の業績として当然のところであって、今後の完成に待つべきであり、本書そのものをもってして、学位授与に十分価する。